

特別勘定運用部
2018年6月11日

先週のポイント

先週は米朝首脳会談が当初の予定通り12日に開催されることが決まったことや、イタリアでの政治不安、米中貿易戦争に対する懸念が和らいだこと等を受けて、リスク回避からの巻き戻しの動きとなった。先週末の堅調な米雇用統計等を背景とした米国株の上昇に連れて日本株も堅調に推移。為替市場で一時110円台まで円安ドル高が進行したことも株高を後押しした。

	2018年3月末	5月31日	6月1日	6月8日	(年度始～) 2018年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月1日比
日経平均株価(円)	21,454	22,201	22,171	22,694	5.8%	2.2%	2.4%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,747	1,749	1,781	3.8%	1.9%	1.8%
NYダウ(ドル)	24,103	24,415	24,635	25,316	5.0%	3.7%	2.8%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,705	2,734	2,779	5.2%	2.7%	1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	7,442	7,554	7,645	8.2%	2.7%	1.2%
ユーロストックス(ポイント)	373	380	385	384	2.8%	1.0%	-0.2%
上海総合指数(ポイント)	3,168	3,095	3,075	3,067	-3.2%	-0.9%	-0.3%
円/ドル(円)	106.28	108.82	109.54	109.55	3.1%	0.7%	0.0%
円/ユーロ(円)	130.97	127.23	127.72	128.93	-1.6%	1.3%	0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1692	1.1660	1.1769	-4.5%	0.7%	0.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	67.04	65.81	65.74	1.2%	-1.9%	-0.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	0.04	0.05	0.05	0.00	0.01	0.00
米国10年国債(%)	2.74	2.86	2.90	2.95	0.21	0.09	0.04
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.34	0.39	0.45	-0.05	0.11	0.06
イタリア10年国債(%)	1.79	2.79	2.69	3.13	1.35	0.34	0.44
スペイン10年国債(%)	1.16	1.50	1.44	1.47	0.31	-0.03	0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

週初、好調な米雇用統計の結果を受け、日本株は買い先行でスタート。その後も米国株高・為替の円安基調を背景に日経平均は4営業日続伸。週末のG7首脳会談や翌週に控えた米朝首脳会談、FOMC等の重要イベントを前に様子見ムードが広がり、週末は反落したものの、株価は週間で上昇。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	非鉄金属	5.0%
	2	輸送用機器	3.6%
	3	卸売業	3.3%
	4	パルプ・紙	3.3%
	5	ゴム製品	3.0%
(下位)	1	鉱業	-1.2%
	2	その他製品	-0.5%
	3	水産・農林業	-0.3%
	4	医薬品	-0.1%
	5	石油・石炭製品	0.1%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

(米国)地政学リスクへの懸念が後退する中、発表された経済指標が好調だったこと等を受け、株価は週間で上昇。(中国)米中貿易摩擦緩和への期待が高まったが、中国人民銀行が公開市場操作を通じた資金吸収を行ったことから株価は週間で小幅下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	電気通信サービス	3.4%
	2	一般消費財・サービス	3.2%
	3	素材	2.9%
	4	生活必需品	2.4%
	5	金融	2.2%
(下位)	1	公益事業	-3.2%
	2	エネルギー	0.7%
	3	情報技術	0.7%
	4	不動産	1.1%
	5	資本財・サービス	1.6%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 ほぼ横ばい
 週初、国内金利は米国金利の上昇や日銀オペの減額に対する警戒感から小幅上昇。週末にかけては、新興市場の動揺を受けたリスク回避ムードの高まりや、流動性供給入札の堅調な結果を受けて小幅に低下した。

米国金利 金利上昇
 翌週のECB理事会で量的緩和終了について議論されるとのECB高官の発言を受け欧州金利が上昇したことから、米国金利も3.0%をうかがう水準まで上昇。その後は、新興国通貨の下落やG7を控えた貿易摩擦問題への懸念等を背景に米国金利は低下に転じた。

為替 ほぼ横ばい
 週半ばには、ECB理事会で量的緩和の終了について議論されるとの思惑からユーロ買いとなり、ドル円も連れる形で一時110円台前半まで円安ドル高が進んだ。週後半はG7首脳会談を控え、貿易摩擦問題への懸念から一時109円台半ばまで円高ドル安が進んだ。

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	GDP(年率/季調済/前期比/改定値)	1-3月	-0.4%	-0.6%	×
	景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	5月	49.2	47.1	×
	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	5月	50.3	49.2	×
米国	ISM非製造業総合景況指数	5月	57.7	58.6	○
	新規失業保険申請件数	6月2日	22.0万件	22.2万件	×
	貿易収支	5月	332.5億ドル	249.2億ドル	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



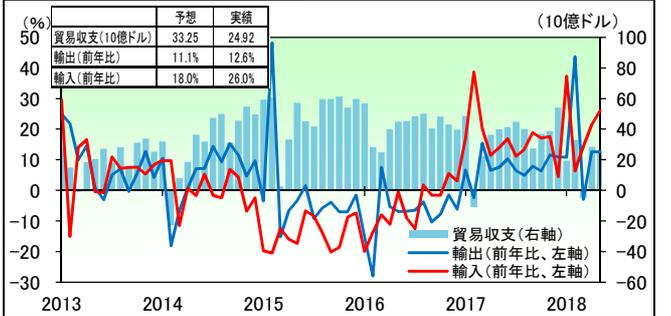
為替



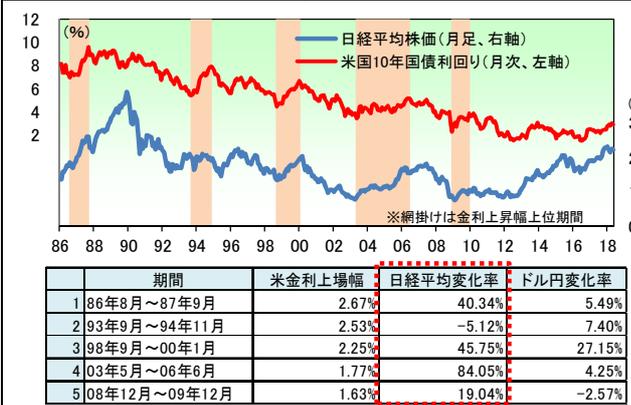
5月 日本景気ウォッチャー調査 ~現状、先行きともに悪化



5月 中国貿易収支 ~貿易収支の黒字幅は縮小



米長期金利の上昇と日本株 ~中長期的には、米金利の上昇局面と株高は重なる傾向



■利上げペースが加速すれば、短期的には株価調整も
 ・6月12~13日に開催される米FOMCでは、追加利上げの実施はほぼ織り込み済み。市場では、会合後の声明文やFRBメンバーによる今後の政策金利水準予想の変化に注目が集まる。
 ・原油価格の高騰等、インフレ期待の高まりを受けて足元の米金利は上昇基調が続いているが、FOMCで今後の利上げペースの更なる加速が示唆される場合、短期的には株価の調整を招く可能性もある。

■長期金利の上昇は、中長期的には株価にポジティブ
 ・ただし、金利の上昇は「インフレ懸念」のみならず、「好景気の裏返し」でもあり、実際過去の米金利の上昇局面は、概ね株価の上昇局面とも重なっている。特に日本株にとっては、米金利の上昇は為替の円安進展と相俟って、中長期的にはポジティブと見ることもできる。
 ・今後もFRBによる利上げが見込まれるものの、現在の慎重なスタンスが続く限りは、緩やかな上昇相場の継続が期待されよう。

(出所)Bloomberg、大和証券株式会社

今後の見通し

重要イベントを控え、様子見姿勢の強まる展開を予想
 ・先週末に開催されたG7会合は、トランプ大統領が首脳宣言を承認しない等、貿易問題への懸念が強まる結果となった。今週は米朝首脳会談や、日米欧の金融政策会合も控えており、成り行きを見極めたいとの思いから週初から様子見姿勢の強い展開が予想される。
 ・金融政策イベントに関しては、米FOMCは追加利上げが市場のコンセンサスとなる中、FRBメンバーの示す今後の政策金利予想が注目される。ECB理事会では、金融政策の現状維持が予想されるが、10月以降の政策方針に関し注目が集まっている。市場では10月以降に量的緩和縮小を開始し、12月末に量的緩和を終了するという見方が多かったものの、足元のユーロ圏内の経済指標は冴えず、物価上昇の鈍い状況が続く。イタリアではポピュリズム政権が誕生する等、域内の地政学リスクに対する懸念も強まる中、政策の方向性に対する市場の見方は分かれており、発表内容には十分に注意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/11	日	4月 機械受注(船電除民需、前月比)	10.1%(実績)
6/12	米	5月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
		FOMC(~13日)	-
		米朝首脳会談	-
6/13	米	パウエルFRB議長記者会見	-
6/14	日	日銀金融政策決定会合(~15日)	-
	欧	ECB理事会・ドラギ総裁記者会見	-
	中	5月 小売売上高(前年比)	9.6%
		5月 鉱工業生産(前年比)	7.0%
	米	5月 小売売上高(前月比)	0.4%
6/15	日	黒田日銀総裁記者会見	-
	米	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	98.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハックア型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハックア型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハックア型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハックア型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)